

# 全国企業倒産集計

## 2008 年報

2009 年 1 月 13 日

お問合せ先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

http://www.tdb.co.jp

- 倒産件数は 1 万 2681 件、2 年連続の前年比増加
- 負債総額は 11 兆 9113 億 200 万円、戦後 7 番目の水準

倒産件数		負債総額	
<u>1 万 2681 件</u>		<u>11 兆 9113 億 200 万円</u>	
前年比	件数 +15.7%	負債	+116.9%
	(2007 年 1 万 959 件)		(同 5 兆 4917 億 2800 万円)

### 主要ポイント

- 倒産件数は **1 万 2681 件** となり、前年の 1 万 959 件を 15.7% 上回り、**2 年連続の前年比増加** となった。月別推移をみても、5 月を除くすべての月で前年同月を上回る高水準が続いた。
- 負債総額は 11 兆 9113 億 200 万円となり、前年の 5 兆 4917 億 2800 万円と比べ、116.9% の大幅増加。参考値ながら、99 年に次ぐ戦後 7 番目の水準となった。
- 業種別では、運輸・通信業 (500 件) が前年比 37.0% の大幅増加となったほか、建設業 (3446 件、前年比 +17.3%)、卸売業 (1950 件、同 +18.6%) で増加が目立った。
- 主因別では、「不況型倒産」が 9992 件 (前年 8445 件) で前年を 18.3% 上回った。構成比は 78.8% (同 77.1%) で、1.7 ポイント増加。
- **上場企業倒産** は、東証 1 部上場の (株)アーバンコーポレイション (広島県) など **34 件** に急増。2002 年の 29 件を上回り、6 年ぶりに **戦後最悪を更新** した。
- 負債額トップは、米リーマン・ブラザーズの日本法人、**リーマン・ブラザーズ証券(株)** (負債 3 兆 4314 億円、東京都、民事再生法、9 月) で、**戦後 2 番目の大型倒産** となった。
- **原料高関連の倒産** が 658 件発生、前年の 229 件に比べ、187.3% の大幅増加。

# 件数

## □ ポイント 1万2000件を突破、前年比15.7%の増加

2008年の倒産件数は1万2681件となり、前年の1万959件を15.7%（1722件）上回った。月別推移をみても、5月を除くすべての月で前年同月比増加。10月は1231件発生し、集計基準変更の2005年4月以降で最多となり、年末にかけても倒産増加が続いた。

## □ 要因・背景 急速な景気後退を受け、「不況型倒産」が増加

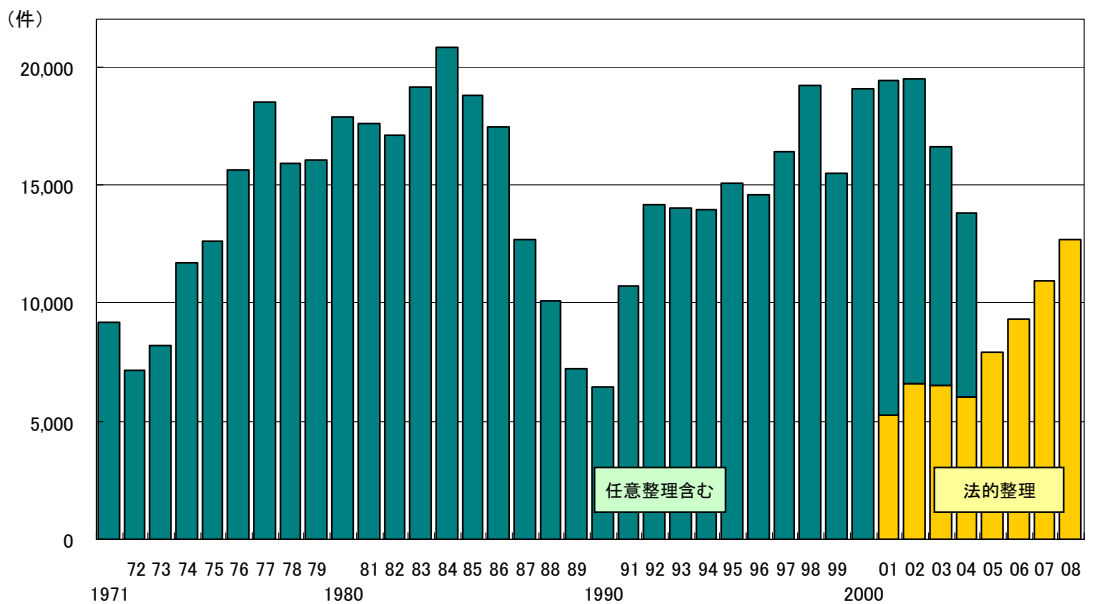
- ① 急速な景気後退を受け、中小・零細業者を中心に「不況型倒産」が増加
- ② 構造不況に加え、不動産市況悪化の影響もあり、建設業の倒産が前年比17.3%の増加
- ③ 原料高関連の倒産が658件に急増。前年の229件に比べ、187.3%の大幅増加

年度	任意整理含む	法的整理	前年比 (%)
2001	19,441	5,278	-
2002	19,458	6,551	-
2003	16,624	6,547	-
2004	13,837	6,029	-
2005	-	7,905	-
2006	-	9,351	-
2007	-	10,959	17.2
2008	-	12,681	15.7

※法的整理の数値について  
 2001年～2005年 → 旧集計から法的整理分のみを集計  
 2006年～2008年 → 現集計での合計

	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2007年第1四半期 (07年1月～3月)	2,576	1.5	9.4
第2四半期 (07年4月～6月)	2,818	9.4	24.1
第3四半期 (07年7月～9月)	2,685	▲ 4.7	22.8
第4四半期 (07年10月～12月)	2,880	7.3	13.4
2008年第1四半期 (08年1月～3月)	2,950	2.4	14.5
第2四半期 (08年4月～6月)	3,072	4.1	9.0
第3四半期 (08年7月～9月)	3,271	6.5	21.8
第4四半期 (08年10月～12月)	3,388	3.6	17.6

	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	1,010	1,147
前年同月比 (%)	5.5	14.3	23.0	24.0	▲ 2.2	8.1	23.6	3.4	42.9	13.7	11.5	28.7



※ 過去に発表した任意整理を含む数値を掲載

(年)

## 負債総額

### □ ポイント 2年連続の前年比増加、戦後7番目の水準

2008年の負債総額は11兆9113億200万円となり、前年の5兆4917億2800万円と比べ、116.9%の大幅増加。参考値ながら、99年の13兆5522億1200万円に次ぐ戦後7番目の水準となった。また、負債100億円以上の倒産が107件（前年68件）に急増した。

### □ 要因・背景 未曾有の大型倒産ラッシュが影響

- ① リーマン・ブラザーズ証券(株)（9月、東京都）が戦後2番目の負債3兆4314億円で倒産
- ② 大和生命保険(株)（10月、東京都）が倒産、生命保険会社の倒産は7年7ヵ月ぶり
- ③ マンション販売不振、金融危機の深刻化からデベロッパー、ゼネコンの大型倒産相次ぐ

年度	任意整理含む	法的整理	前年比 (%)
2001	16,212,985	13,472,594	-
2002	13,755,678	10,939,354	-
2003	11,770,038	9,859,050	-
2004	7,927,392	6,520,904	-
2005	-	6,116,372	-
2006	-	5,271,797	-
2007	-	5,491,728	4.2
2008	-	11,911,302	116.9

※法的整理の数値について  
 2001年～2005年 → 旧集計から法的整理分のみを集計  
 2006年～2008年 → 現集計での合計

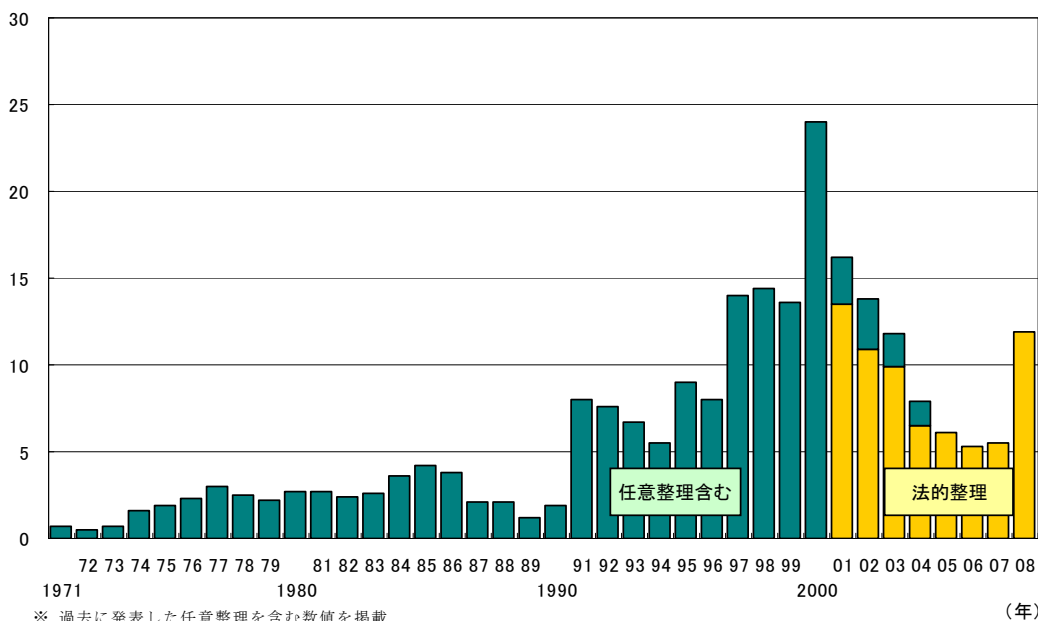
### 年間負債総額上位

順位	年	負債総額 (百万円)
1	2000	23,987,424
2	2001	16,212,985
3	1998	14,381,224
4	1997	14,020,988
5	2002	13,755,678
6	1999	13,552,212
7	2008	11,911,302
8	2003	11,770,038
9	1995	9,033,490
10	1996	7,994,409

※2004年以前は任意整理を含む数値

	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	389,063	496,033	455,934	725,441	481,073	471,920	640,232	814,858	5,319,794	979,015	541,165	596,774
前年同月比 (%)	▲ 28.8	76.8	▲ 3.6	22.7	39.7	40.3	109.0	▲ 2.4	1041.8	121.7	18.3	44.7

(兆円)



## 業種別

### □ ポイント すべての業種で前年比増加

業種別にみると、7業種すべてで前年比増加となった。運輸・通信業（500件）が前年比37.0%の大幅増加となったほか、建設業（3446件、前年比+17.3%）、卸売業（1950件、同+18.6%）で増加が目立った。

### □ 要因・背景 金融危機、景気後退を受け、幅広い業種で倒産増加

- ① 【運輸・通信業】…うち488件が運輸業、燃料価格の高騰が追い打ち
- ② 【建設業】…公共工事の減少に加え、不動産業の大型倒産続発も影響
- ③ 【卸売業】…急速な景気後退を受け、中小業者の収益悪化

業種別件数

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
建設業	2,606	2,939	3,446	17.3
製造業	1,241	1,471	1,709	16.2
卸売業	1,517	1,644	1,950	18.6
小売業	1,609	2,078	2,206	6.2
運輸・通信業	303	365	500	37.0
サービス業	1,560	1,923	2,226	15.8
不動産業	368	375	429	14.4
その他	147	164	215	31.1
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

業種別構成比 (%)

	2006年	2007年	2008年	対前年 (ポイント)
	27.9	26.8	27.2	0.4
	13.3	13.4	13.5	0.1
	16.2	15.0	15.4	0.4
	17.2	19.0	17.4	▲ 1.6
	3.2	3.3	3.9	0.6
	16.7	17.5	17.6	0.1
	3.9	3.4	3.4	0.0
	1.6	1.5	1.7	0.2
	100.0	100.0	100.0	—

## 主因別

### □ ポイント 「不況型倒産」が大幅増加

主因別の内訳をみると、「不況型倒産」の合計は9992件（前年8445件）で、前年を18.3%上回った。構成比は78.8%（同77.1%）で、1.7ポイント増加した。

### □ 要因・背景 景気後退から収益環境、資金調達環境ともに悪化

- ① 景気後退により内需が低迷、外需減速も加わり、企業の収益環境悪化
- ② 10月末に「緊急保証制度」がスタートするも、12月末時点で目立った効果は表れず

主因別件数

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
販売不振	6,325	7,828	9,144	16.8
輸出不振	5	16	12	▲ 25.0
売掛金回収難	173	209	211	1.0
不良債権の累積	90	88	106	20.5
業界不振	315	304	519	70.7
不況型合計	6,908	8,445	9,992	18.3
放漫経営	498	432	388	▲ 10.2
設備投資の失敗	185	193	194	0.5
その他の経営計画の失敗	224	265	348	31.3
その他	1,536	1,624	1,759	8.3
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

主因別構成比 (%)

	2006年	2007年	2008年	対前年 (ポイント)
	67.6	71.4	72.1	0.7
	0.1	0.1	0.1	0.0
	1.9	1.9	1.7	▲ 0.2
	1.0	0.8	0.8	0.0
	3.4	2.8	4.1	1.3
	73.9	77.1	78.8	1.7
	5.3	3.9	3.1	▲ 0.8
	2.0	1.8	1.5	▲ 0.3
	2.4	2.4	2.7	0.3
	16.4	14.8	13.9	▲ 0.9
	100.0	100.0	100.0	—

## 規模別

### □ ポイント 大型倒産の増加目立つ

負債額別にみると、負債1億円未満の中小・零細企業の倒産は7480件で、前年の6559件を14.0%(921件)上回り、構成比は59.0%。一方、負債100億円以上の倒産が107件発生し、前年比57.4%(39件)の大幅増加となった。資本金別でも、資本金1億円以上の倒産が374件発生し、前年比44.4%の増加。近年の大型倒産の減少傾向から一転、2008年は急増した。

### □ 要因・背景 金融危機を受け、不動産業の大型倒産が急増

- ① 金融危機の影響から資金調達環境が急速に悪化し、不動産業の大型倒産が続発
- ② 景気後退による内需低迷、原料高が中小・零細企業の経営を圧迫

負債額別件数推移

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
5000万円未満	3,802	4,580	5,223	14.0
5000万円以上1億円未満	1,590	1,979	2,257	14.0
1億円以上5億円未満	2,664	3,025	3,509	16.0
5億円以上10億円未満	600	638	767	20.2
10億円以上50億円未満	528	593	716	20.7
50億円以上100億円未満	78	76	102	34.2
100億円以上	89	68	107	57.4
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

資本金別件数推移

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
個人経営	1,125	1,768	1,855	4.9
100万円未満	63	84	118	40.5
100万円以上1000万円未満	2,861	3,365	3,878	15.2
1000万円以上5000万円未満	4,664	4,989	5,824	16.7
5000万円以上1億円未満	416	494	632	27.9
1億円以上	222	259	374	44.4
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

## 地域別

### □ ポイント 9地域すべてで前年比増加

地域別にみると、9地域すべてで前年を上回った。このうち、北海道(466件、前年比+30.9%)、北陸(462件、同+24.2%)、中国(638件、同+32.6%)、九州(1044件、同+22.7%)の4地域では前年比20%を超える大幅増加となった。

### □ 要因・背景 地方圏では内需関連業種、都市圏では不動産業の倒産目立つ

- ① 地方圏では、建設業に加え、実体経済の悪化が内需関連業種に影響
- ② 都市圏では、市況の急激な悪化から、マンションデベロッパーの倒産が続発

地域別件数

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
北海道	314	356	466	30.9
東北	632	687	779	13.4
関東	3,443	3,807	4,441	16.7
北陸	269	372	462	24.2
中部	976	1,154	1,281	11.0
近畿	2,359	2,978	3,284	10.3
中国	434	481	638	32.6
四国	232	273	286	4.8
九州	692	851	1,044	22.7
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

地域別構成比 (%)

	2006年	2007年	2008年	対前年 (ポイント)
	3.4	3.2	3.7	0.5
	6.8	6.3	6.1	▲ 0.2
	36.8	34.7	35.0	0.3
	2.9	3.4	3.6	0.2
	10.4	10.5	10.1	▲ 0.4
	25.2	27.2	25.9	▲ 1.3
	4.6	4.4	5.0	0.6
	2.5	2.5	2.3	▲ 0.2
	7.4	7.8	8.2	0.4
	100.0	100.0	100.0	—

## 態様別

### □ ポイント 会社更生法、民事再生法が大幅増加

態様別にみると、破産は1万1420件（前年9912件）で前年比15.2%（1508件）の増加となり、全体の倒産件数を大きく押し上げた。会社更生法は29件（同9件）に急増、民事再生法も884件（同670件）と、前年比31.9%の大幅増加となった。

### □ 要因・背景

- ① 破産は、景気後退による経営環境の悪化、少額管財手続きの浸透もあり、申請件数が増加
- ② 会社更生法は、建設業者やゴルフ場経営業者などの申請目立つ
- ③ 民事再生法は、“早期申請、早期再生”の考え方が浸透し、申請件数が増加

#### 態様別件数

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
会社更生法	5	9	29	222.2
破産	8,416	9,912	11,420	15.2
特別清算	359	368	348	▲ 5.4
民事再生法	571	670	884	31.9
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

#### 態様別構成比 (%)

	2006年	2007年	2008年	対前年 (ポイント)
会社更生法	0.1	0.1	0.2	0.1
破産	90.0	90.4	90.1	▲ 0.3
特別清算	3.8	3.4	2.7	▲ 0.7
民事再生法	6.1	6.1	7.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 業歴別

### □ ポイント 業歴30年以上の「老舗倒産」の構成比が30%を上回る

業歴別にみると、業歴10年未満の倒産は2885件（前年2290件）発生し、前年比26.0%の大幅増加。一方、業歴30年以上の「老舗倒産」は3852件（同3267件）発生し、構成比は30.4%（同29.8%）となり、集計基準変更後で初の30%台となった。

### □ 要因・背景

- ① 資金調達環境の急激な悪化から、資金調達に苦しむ業歴の浅い企業が増加
- ② 過剰債務と本業不振で行き詰まる「老舗倒産」が増加

#### 業歴別件数

	2006年	2007年	2008年	前年比 (%)
3年未満	321	392	478	21.9
3年以上5年未満	398	479	605	26.3
5年以上10年未満	1,225	1,419	1,802	27.0
10年以上15年未満	1,307	1,358	1,523	12.2
15年以上20年未満	1,665	1,796	1,975	10.0
20年以上30年未満	1,763	2,248	2,446	8.8
30年以上	2,672	3,267	3,852	17.9
合計	9,351	10,959	12,681	15.7

#### 業歴別構成比 (%)

	2006年	2007年	2008年	対前年 (ポイント)
3年未満	3.4	3.6	3.8	0.2
3年以上5年未満	4.3	4.4	4.8	0.4
5年以上10年未満	13.1	12.9	14.2	1.3
10年以上15年未満	14.0	12.4	12.0	▲ 0.4
15年以上20年未満	17.8	16.4	15.6	▲ 0.8
20年以上30年未満	18.9	20.5	19.3	▲ 1.2
30年以上	28.6	29.8	30.4	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 上場企業倒産

- 2008年の上場企業倒産は、7月以降に急増し、上場廃止1件を含め34件発生。2002年の29件を上回り、6年ぶりに戦後最悪を更新した。このうち、建設・不動産関連が25件に達し全体の約7割を占めた。金融危機の影響から不動産市場の急減速と信用収縮が深刻化し、新興デベロッパーや地場ゼネコンを中心に大型倒産が相次いだ。

### 上場企業の倒産推移

※2004年以前は任意整理を含む、カッコ内(内数)は上場廃止企業の倒産件数

年	1964	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86
件数	5	11	4	1	6	1	6	5	2	1	4	4	2	4	2	2	2	2	2	1	5	1	3
年	1987	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	
件数	0	0	0	0	1	4	5	2	6	3	14	10	7 (1)	12	15 (1)	29	20	12 (2)	7	2	6	34 (1)	

### 2008年 上場企業の倒産

※上場廃止企業も含む

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	581796992	㈱グレース	持ち株会社(建築・鉄骨工事)	3,527	破産	東京都	2月	大証2部
2	582028504	㈱レイコフ	持ち株会社(不動産業)	27,600	民事再生法 →破産	大阪府	3月	大証ヘラクレス
3	984454097	ニイウスコー㈱	持ち株会社 (システムソリューション事業)	40,800	民事再生法	東京都	4月	東証2部
4	880272262	㈱アリスカ	アミューズメント施設経営	21,332	会社更生法	宮崎県	5月	ジャスダック
5	985542505	トスコ㈱	麻紡績	3,273	会社更生法	東京都	5月	東証・大証2部
6	200398204	㈱スルガコーポレーション	商業ビル・マンション分譲	62,000	民事再生法	神奈川県	6月	東証2部
7	984673020	㈱ゼファー	マンション分譲	94,948	民事再生法	東京都	7月	東証1部
8	380068363	真柄建設㈱	総合建設業	34,800	民事再生法	石川県	7月	東証・大証1部
9	983292637	三平建設㈱	総合建設業	16,901	民事再生法	東京都	7月	ジャスダック
10	600204811	キョーエイ産業㈱	建築工事、不動産賃貸	8,737	民事再生法	広島県	7月	ジャスダック
11	981315474	イー・エス・アイ㈱ (旧商号:㈱アスキーソリューションズ)	ソリューション・ パッケージソフトウェア販売	916	民事再生法	東京都	7月	大証ヘラクレス →上場廃止
12	600475681	㈱アーバンコーポレイション	不動産流動化事業、 マンション分譲	255,832	民事再生法	広島県	8月	東証1部
13	986680702	創建ホームズ㈱	戸建住宅分譲	33,889	民事再生法	東京都	8月	東証1部
14	980661512	㈱Human21	マンション・戸建住宅販売	46,403	民事再生法	東京都	9月	ジャスダック
15	987373591	㈱リプラス	アセットマネジメント事業、 賃貸保証事業	32,570	破産	東京都	9月	東証マザーズ
16	201559079	ランドコム㈱	マンション分譲	30,989	民事再生法	神奈川県	9月	東証2部
17	986111207	シーズクリエイト㈱	マンション分譲	11,442	民事再生法	東京都	9月	東証1部
18	270471023	ジェネシス・テクノロジー㈱	半導体検査サービス	11,264	民事再生法	兵庫県	9月	東証2部
19	350043971	㈱プロデュース	電子部品・半導体 製造装置製造、販売	7,401	民事再生法	新潟県	9月	ジャスダック
20	410049507	トランスデジタル㈱	システム開発	2,600	民事再生法	東京都	9月	ジャスダック
21	987457421	ニューシティ・レジデンス投資法人	不動産投資法人	112,365	民事再生法	東京都	10月	東証不動産投信 (REIT)
22	984909713	㈱ダイナシティ	マンション分譲	52,077	民事再生法	東京都	10月	ジャスダック
23	580076727	㈱新井組	総合建設業	42,737	民事再生法	兵庫県	10月	東証・大証1部
24	200834071	㈱ノエル	マンション分譲	41,400	破産	神奈川県	10月	東証2部
25	270402008	㈱富士バイオメディックス	医薬品開発支援、 調剤薬局運営	22,992	民事再生法	東京都	10月	名証 セントレックス
26	580456548	山崎建設㈱	土木工事	20,000	会社更生法	東京都	10月	ジャスダック
27	985033509	井上工業㈱	総合建設業	11,567	破産	群馬県	10月	東証2部
28	201552452	㈱エルクリエイト	マンション分譲	6,060	破産	神奈川県	10月	ジャスダック
29	986985492	㈱モリモト	マンション分譲	161,520	民事再生法	東京都	11月	東証2部
30	985080901	オリエンタル白石㈱	総合建設業	60,500	会社更生法	東京都	11月	東証1部
31	983269209	㈱ディックスクロキ	不動産販売	18,131	民事再生法	福岡県	11月	ジャスダック
32	982608194	ダイア建設㈱	マンション分譲	30,000	民事再生法	東京都	12月	東証2部
33	985393601	大洋興業㈱	農業用資材、包装資材、 土木機材販売	14,833	民事再生法	東京都	12月	ジャスダック
34	010260845	松本建工㈱	住宅建築、建設資材販売	13,489	民事再生法	北海道	12月	ジャスダック

## 大型倒産

- 2008年の大型倒産で負債額トップは、米リーマン・ブラザーズの日本法人、**リーマン・ブラザー証券㈱**（負債3兆4314億円、東京都、民事再生法、9月）で、戦後2番目の大型倒産となった。なお、リーマン・ブラザーズ関連の倒産が負債上位4位までを占めた。
- 負債上位の業種を見ると、**㈱アーバンコーポレイション**（負債2558億3200万円、広島県、民事再生法、8月）や、**㈱モリモト**（同1615億2000万円、東京都、民事再生法、11月）、**りんかい日産建設㈱**（同629億8300万円、東京都、会社更生法、8月）など、不動産市況の悪化を受け、建設、不動産業が目立つ。また、中堅生保の**大和生命保険㈱**（同2695億円、東京都、更生特例法、10月）は、金融市場の混乱が経営を直撃し、7年7ヵ月ぶりとなる生命保険会社の倒産となった。

### 2008年 大型倒産(上位20社)

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	989207661	リーマン・ブラザーズ証券㈱	証券業	3,431,400	民事再生法	東京都	9月
2	989207633	リーマン・ブラザーズ・ホールディングス㈱	持ち株会社(証券業)	515,973	民事再生法	東京都	9月
3	987216491	リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・モーゲージ㈱	事業者向け貸金業	384,458	民事再生法	東京都	9月
4	987827031	サンライズファイナンス㈱	事業者向け貸金業	363,953	民事再生法	東京都	9月
5	987052871	大和生命保険㈱	生命保険	269,500	更生特例法	東京都	10月
6	600475681	㈱アーバンコーポレイション	不動産流動化事業、マンション分譲	255,832	民事再生法	広島県	8月
7	985202138	ケイアール不動産㈱(旧商号:興和不動産㈱)	不動産売買	167,763	特別清算	東京都	4月
8	986985492	㈱モリモト	マンション分譲	161,520	民事再生法	東京都	11月
9	987116057	六本木開発㈱	不動産開発・賃貸	134,000	破産	東京都	2月
10	987457421	ニューシティ・レジデンス投資法人	不動産投資法人	112,365	民事再生法	東京都	10月
11	984673020	㈱ゼファー	マンション分譲	94,948	民事再生法	東京都	7月
12	985891865	協同興産㈱	不動産賃貸管理	75,300	破産	東京都	9月
13	860011394	辻産業㈱	荷役運搬設備製造	74,100	会社更生法	長崎県	12月
14	988835851	ニイウス㈱	システムソリューション事業	73,200	民事再生法	東京都	4月
15	985861801	りんかい日産建設㈱	総合建設業	62,983	会社更生法	東京都	8月
16	983323223	セボン㈱	マンション分譲	62,141	民事再生法	東京都	8月
17	200398204	㈱スルガコーポレーション	商業ビル・マンション分譲	62,000	民事再生法	神奈川県	6月
18	985080901	オリエンタル白石㈱	総合建設業	60,500	会社更生法	東京都	11月
19	984909713	㈱ダイナシティ	マンション分譲	52,077	民事再生法	東京都	10月
20	982956920	㈱東千葉カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	50,800	民事再生法	東京都	1月

## 注目の倒産動向

### □ マンション分譲業者 53 件発生、金融危機拡大の影響受け、6 月以降急増

2008 年のマンション分譲業者の倒産は 53 件（前年 13 件）で、前年比 307.7%（40 件）の大幅増加。2007 年 8 月の米サブプライム問題発生後、業界環境が急速に悪化し、それまで皆無に近かったマンション分譲業者の倒産が続発した。とくに 2008 年 6 月以降は、深刻な金融危機の影響を受け、倒産件数が急増している。

#### マンション分譲業者

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	0	0	1	2,160	0	0
2	0	0	0	0	4	41,535
3	1	846	0	0	1	2,500
4	1	1,791	1	3,100	2	10,287
5	1	3,000	2	35,500	1	32,258
6	0	0	1	1,500	7	97,976
7	0	0	1	2,800	7	174,658
8	0	0	0	0	7	365,857
9	1	3,583	1	19,000	6	108,684
10	0	0	2	4,352	7	118,371
11	1	47,100	3	9,362	7	186,580
12	0	0	1	4,233	4	61,476
合計	5	56,320	13	82,007	53	1,200,182

### □ 改正建築基準法関連 207 件発生、累計は 221 件に達する

2008 年の改正建築基準法関連の倒産は 207 件（前年 14 件）発生。2007 年 10 月の集計開始からの累計は 221 件に達した。2007 年 6 月の法改正直後の混乱はすでに収束しているが、2008 年以降の業界環境の急速な悪化と重なり、直接、間接を含め、法改正による影響がここに来て表面化するケースが続いている。

#### 改正建築基準法関連

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	-	-	8	5,590
2	-	-	-	-	13	53,182
3	-	-	-	-	17	17,298
4	-	-	-	-	14	9,654
5	-	-	-	-	15	14,665
6	-	-	-	-	23	63,415
7	-	-	-	-	22	45,228
8	-	-	-	-	20	151,267
9	-	-	-	-	17	58,005
10	-	-	5	7,568	21	116,857
11	-	-	4	4,700	17	23,645
12	-	-	5	4,816	20	47,514
合計	-	-	14	17,084	207	606,320

□ **原料高関連** 658 件に急増、前年比 187.3%の大幅増加

2008年の原料高関連の倒産は658件（前年229件）に急増し、前年比187.3%（429件）の大幅増加。2007年後半から2008年前半にかけて、原油や金属などの価格が急騰した影響が大きく、製造業を中心に幅広い産業で関連倒産が増加した。2008年後半以降は一転して価格が急落したものの、需要減退を受け、中小・零細企業は依然として深刻な収益悪化に苦しんでいる。

**原料高関連**

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	9	50,646	8	3,966	23	10,926
2	6	3,306	12	11,997	33	31,719
3	14	7,956	11	23,834	45	28,771
4	14	11,510	20	16,518	39	28,727
5	15	6,674	19	18,514	41	21,953
6	13	2,537	23	24,956	54	32,431
7	11	11,134	21	17,091	60	41,159
8	16	6,143	20	10,854	69	66,116
9	8	15,580	19	12,487	78	77,484
10	14	10,794	23	12,330	73	105,102
11	11	7,110	24	19,887	59	91,592
12	9	3,835	29	14,921	84	155,087
合計	140	137,225	229	187,355	658	691,067

□ **運輸業者** 488 件発生、前年比 35.9%大幅増加

2008年の運輸業者の倒産は488件（前年359件）で、前年比35.9%（129件）の大幅増加となった。燃料価格は年後半にかけて下落基調に転じたものの、収益改善にまでは至っていない。景気後退で需要が減退するなか、構造的に過当競争に陥っており、荷主との価格交渉力に劣る零細企業はとくに苦しい経営を強いられている。

**運輸業者**

月	2006年		2007年		2008年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	26	44,108	26	4,191	29	5,086
2	26	3,721	23	3,568	31	5,521
3	29	5,092	32	20,752	41	8,376
4	30	10,122	31	128,080	35	20,146
5	20	4,277	34	3,105	35	7,282
6	23	1,716	32	5,380	38	5,204
7	27	12,459	30	7,332	31	3,333
8	21	5,751	34	7,625	56	7,245
9	16	3,063	26	10,955	50	27,882
10	29	6,715	38	7,477	52	17,038
11	20	3,540	23	3,211	38	21,556
12	29	8,248	30	6,642	52	8,622
合計	296	108,812	359	208,318	488	137,291

# 全国企業倒産集計

## 2008年12月報

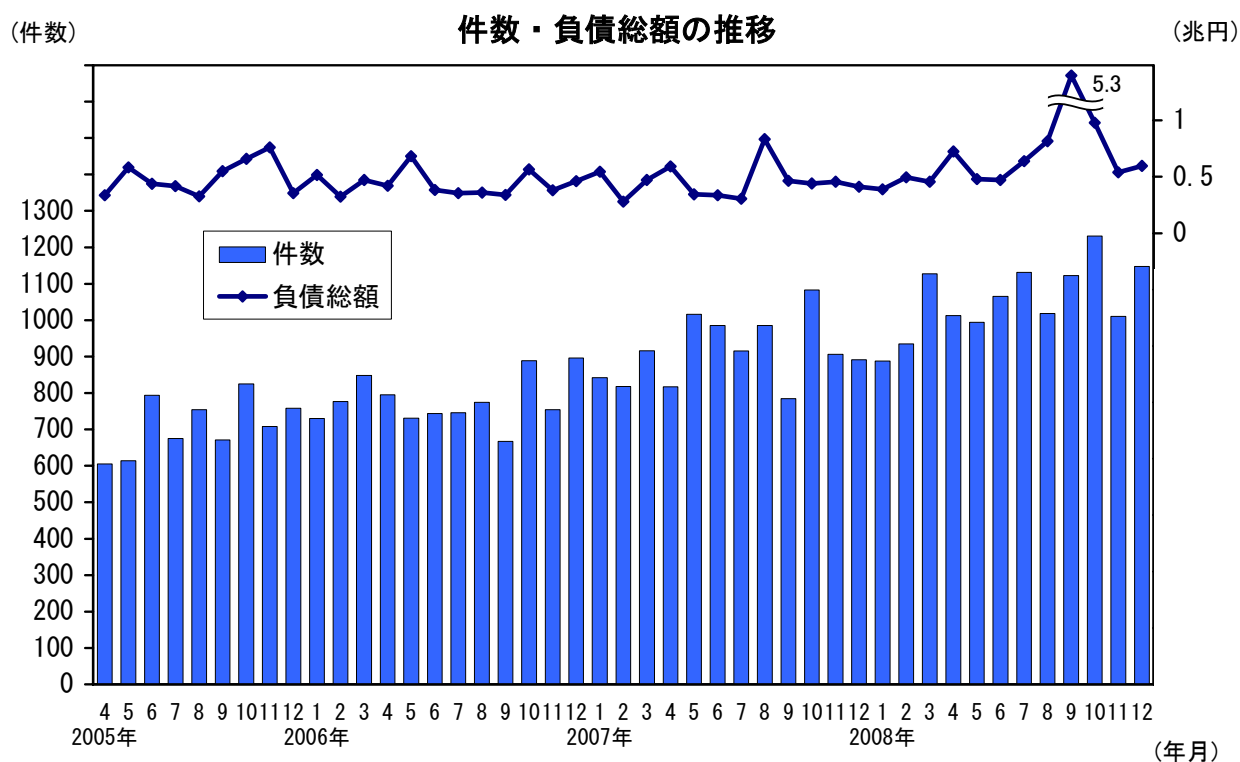
集計期間：2008年12月1日～31日

発表日：2009年1月13日

集計対象：負債額1000万円以上  
法的整理による倒産

- 倒産件数は1147件、  
集計基準変更の2005年4月以降で2番目の高水準
- 負債総額は5967億7400万円、4ヵ月連続の前年同月比増加

倒産件数			負債総額		
<b>1147件</b>			<b>5967億7400万円</b>		
前月比	件数	+13.6%	負債	+10.3%	
	(前月)	1010件)	(前月)	5411億6500万円)	
前年同月比	件数	+28.7%	負債	+44.7%	
	(前年同月)	891件)	(前年同月)	4125億5400万円)	



## 件数

### □ ポイント 集計基準変更の2005年4月以降で2番目の高水準

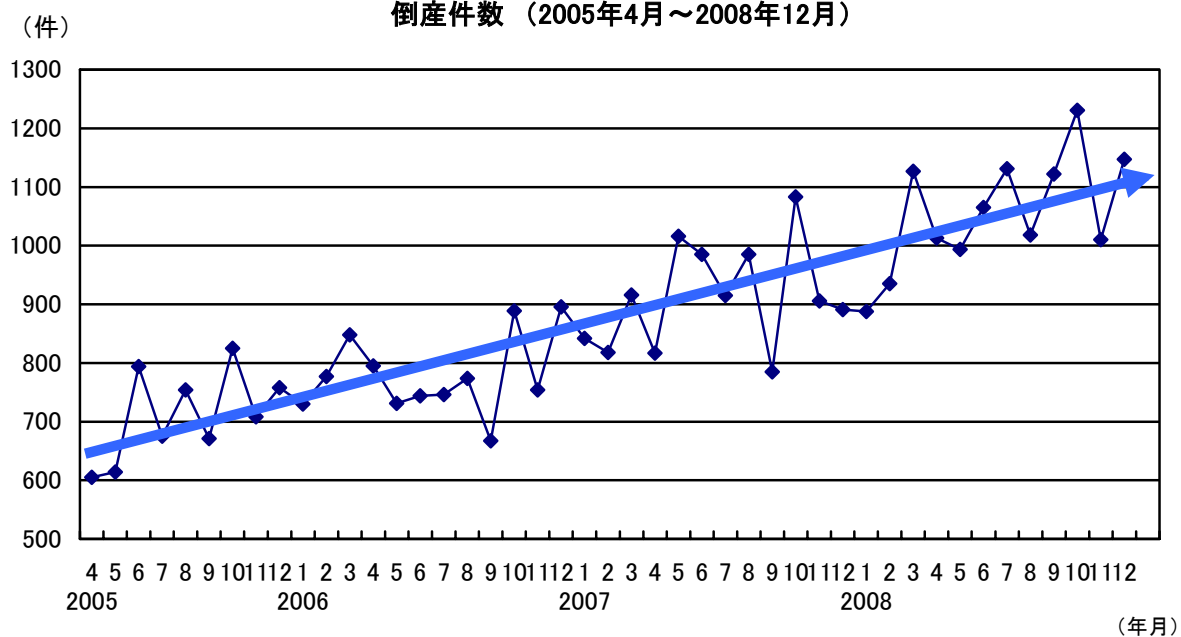
倒産件数は1147件（前月1010件、前年同月891件）で、前月比は13.6%の増加、前年同月比も28.7%の増加となり、7ヵ月連続で前年同月比増加。集計基準変更の2005年4月以降では、2008年10月の1231件に次ぐ2番目の高水準となった。

### □ 要因・背景 景気悪化の影響が各産業へ広がる

- ① 建設業をはじめサービス業や卸売業など、景気悪化の影響が拡大
- ② 10月末に「緊急保証制度」スタートするも、中小・零細企業を中心に資金繰り難続く
- ③ 原料高関連倒産が84件発生、9月の78件を上回り、過去最多を更新

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2007年12月	891	▲ 1.7	▲ 0.6
2008年1月	888	▲ 0.3	5.5
2月	935	5.3	14.3
3月	1,127	20.5	23.0
4月	1,013	▲ 10.1	24.0
5月	994	▲ 1.9	▲ 2.2
6月	1,065	7.1	8.1
7月	1,131	6.2	23.6
8月	1,018	▲ 10.0	3.4
9月	1,122	10.2	42.9
10月	1,231	9.7	13.7
11月	1,010	▲ 18.0	11.5
12月	1,147	13.6	28.7

倒産件数（2005年4月～2008年12月）



## 負債総額

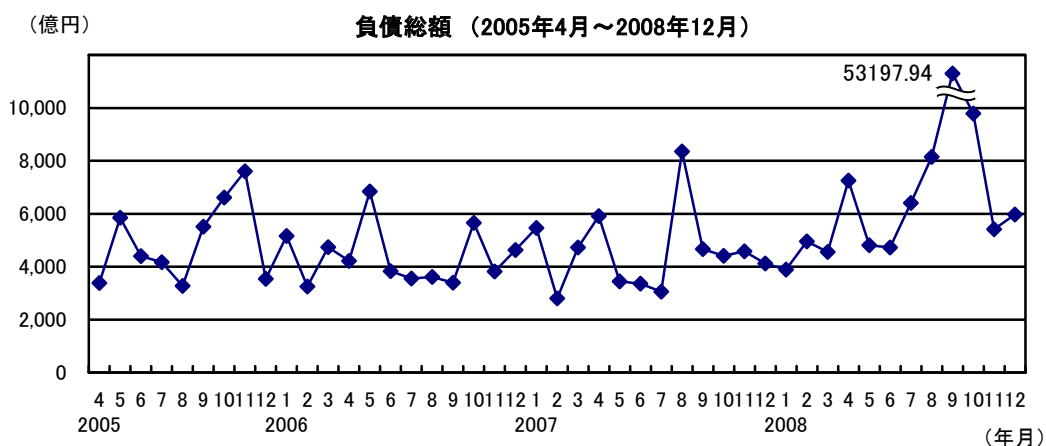
### □ ポイント 4ヵ月連続で前年同月比増加

負債総額は5967億7400万円（前月5411億6500万円、前年同月4125億5400万円）で、前月比は10.3%の増加、前年同月比も44.7%の大幅増加となり、4ヵ月連続で前年同月比増加となった。

### □ 要因・背景 製造業や不動産業で大型倒産続発

- ① 製造業では2008年最大の負債となった荷役運搬設備製造の辻産業㈱（長崎県、負債741億円）など、負債50億円以上の大型倒産が18件発生
- ② マンション分譲のダイア建設㈱（東京都、負債300億円）など、上場企業倒産が3件発生

	負債総額(百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平均負債額 (百万円)
2007年12月	412,554	▲ 9.8	▲ 10.9	463
2008年1月	389,063	▲ 5.7	▲ 28.8	438
2月	496,033	27.5	76.8	531
3月	455,934	▲ 8.1	▲ 3.6	405
4月	725,441	59.1	22.7	716
5月	481,073	▲ 33.7	39.7	484
6月	471,920	▲ 1.9	40.3	443
7月	640,232	35.7	109.0	566
8月	814,858	27.3	▲ 2.4	800
9月	5,319,794	552.8	1041.8	4,741
10月	979,015	▲ 81.6	121.7	795
11月	541,165	▲ 44.7	18.3	536
12月	596,774	10.3	44.7	520



### 負債額別件数

	07年 12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10億円以上50億円未満	58	55	49	60	66	55	56	51	55	85	71	61	52
50億円以上100億円未満	3	6	11	14	8	9	14	11	3	10	7	2	7
100億円以上1000億円未満	7	5	6	6	9	10	4	11	11	9	10	5	11
1000億円以上	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4	2	1	0
合計	68	66	67	80	84	74	74	73	70	108	90	69	70

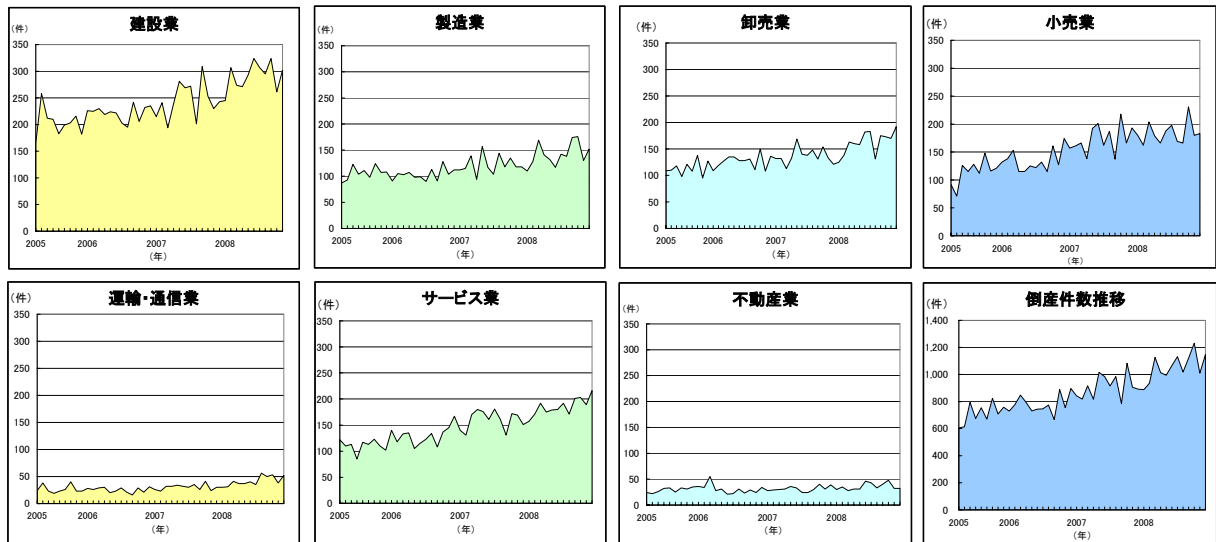
## 業種別

### □ ポイント サービス業、卸売業で集計基準変更後、最多を記録

業種別にみると、7業種中5業種で前年同月比増加となり、とくに運輸・通信業（52件）は前年同月比73.3%の大幅増加。サービス業（216件、前年同月比+43.0%）、卸売業（192件、同+58.7%）は集計基準変更の2005年4月以降で最多となった。一方、小売業（183件）、不動産業（32件）は前年同月を下回っている。

### □ 要因・背景 景気後退の影響が拡大

- ① 【サービス業】…測量や設計、ソフトウェアなど景気後退で法人向けサービス低迷が影響
- ② 【卸売業】…建材をはじめ、化粧品や衣料品、貴金属品などの中小業者が目立つ
- ③ 【運輸・通信業】…52件すべて運輸業、貨物運送業者が大半を占める



### 業種別件数

	(件)												(%)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	230	243	245	307	274	271	293	324	307	295	324	261	302	15.7	31.3
製造業	118	110	128	169	141	132	117	142	138	174	176	130	152	16.9	28.8
卸売業	121	125	138	163	160	158	182	183	131	175	173	170	192	12.9	58.7
小売業	193	180	162	204	179	166	188	198	169	166	231	180	183	1.7	▲ 5.2
運輸・通信業	30	30	31	41	37	37	40	35	56	50	53	38	52	36.8	73.3
サービス業	151	157	171	192	175	179	180	192	171	201	203	189	216	14.3	43.0
不動産業	39	30	35	28	31	31	46	43	33	40	48	32	32	0.0	▲ 17.9
その他	9	13	25	23	16	20	19	14	13	21	23	10	18	80.0	100.0
合計	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	1,010	1,147	13.6	28.7

### 業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
建設業	25.8	27.4	26.2	27.2	27.0	27.3	27.5	28.6	30.2	26.3	26.3	25.8	26.3	0.5	0.5
製造業	13.2	12.4	13.7	15.0	13.9	13.3	11.0	12.6	13.6	15.5	14.3	12.9	13.3	0.4	0.1
卸売業	13.6	14.1	14.8	14.5	15.8	15.9	17.1	16.2	12.9	15.6	14.1	16.8	16.7	▲ 0.1	3.1
小売業	21.7	20.3	17.3	18.1	17.7	16.7	17.7	17.5	16.6	14.8	18.8	17.8	16.0	▲ 1.8	▲ 5.7
運輸・通信業	3.4	3.4	3.3	3.6	3.7	3.7	3.8	3.1	5.5	4.5	4.3	3.8	4.5	0.7	1.1
サービス業	16.9	17.7	18.3	17.0	17.3	18.0	16.9	17.0	16.8	17.9	16.5	18.7	18.8	0.1	1.9
不動産業	4.4	3.4	3.7	2.5	3.1	3.1	4.3	3.8	3.2	3.6	3.9	3.2	2.8	▲ 0.4	▲ 1.6
その他	1.0	1.5	2.7	2.0	1.6	2.0	1.8	1.2	1.3	1.9	1.9	1.0	1.6	0.6	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 主因別

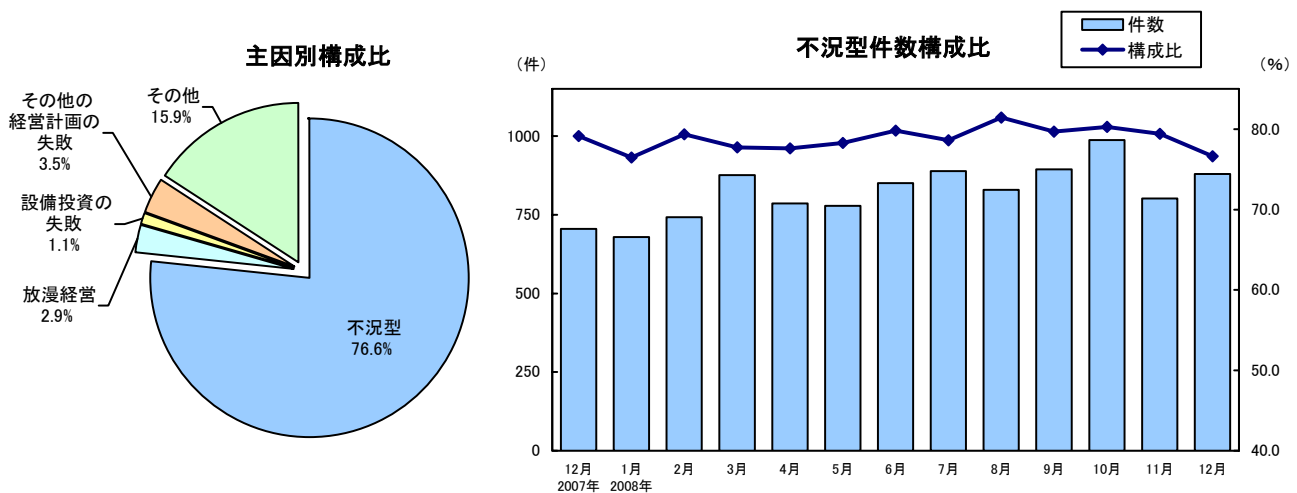
### □ ポイント 「不況型倒産」、高水準続く

主因別の内訳をみると、「不況型倒産」の合計は879件（前月802件、前年同月705件）で、前月比は9.6%、前年同月比も24.7%の増加となった。構成比は76.6%（前月79.4%、前年同月79.1%）で、依然高水準が続いている。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、  
業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景 資金調達環境の厳しさ続く

- ① 景気後退により内外需の減少が一段と深刻化
- ② 中小企業向けの支援策拡大するも、資金調達環境の厳しさ続く
- ③ 同業者間の競争激化で、収益環境はさらに悪化



### 主因別件数

	(件)												(%)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	647	636	672	814	719	734	760	807	761	828	897	709	807	13.8	24.7
輸出不振	0	0	0	3	1	1	0	2	1	1	2	1	0	▲100.0	-
売掛金回収難	22	11	17	13	15	13	24	12	18	11	26	29	22	▲24.1	0.0
不良債権の累積	6	11	11	6	9	4	10	11	10	8	6	10	10	0.0	66.7
業界不振	30	21	42	40	42	26	56	57	39	46	57	53	40	▲24.5	33.3
不況型合計	705	679	742	876	786	778	850	889	829	894	988	802	879	9.6	24.7
放漫経営	23	40	29	32	35	31	30	36	24	31	40	27	33	22.2	43.5
設備投資の失敗	17	20	20	19	14	10	17	15	18	19	20	9	13	44.4	▲23.5
その他の経営計画の失敗	21	22	22	39	24	27	29	40	19	28	33	25	40	60.0	90.5
その他	125	127	122	161	154	148	139	151	128	150	150	147	182	23.8	45.6
合計	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	1,010	1,147	13.6	28.7

### 主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
販売不振	72.6	71.6	71.9	72.2	71.0	73.8	71.4	71.4	74.8	73.8	72.9	70.2	70.4	0.2	▲2.2
輸出不振	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	▲0.1	0.0
売掛金回収難	2.5	1.2	1.8	1.2	1.5	1.3	2.3	1.1	1.8	1.0	2.1	2.9	1.9	▲1.0	▲0.6
不良債権の累積	0.7	1.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.9	1.0	1.0	0.7	0.5	1.0	0.9	▲0.1	0.2
業界不振	3.4	2.4	4.5	3.5	4.1	2.6	5.3	5.0	3.8	4.1	4.6	5.2	3.5	▲1.7	0.1
不況型合計	79.1	76.5	79.4	77.7	77.6	78.3	79.8	78.6	81.4	79.7	80.3	79.4	76.6	▲2.8	▲2.5
放漫経営	2.6	4.5	3.1	2.8	3.5	3.1	2.8	3.2	2.4	2.8	3.2	2.7	2.9	0.2	0.3
設備投資の失敗	1.9	2.3	2.1	1.7	1.4	1.0	1.6	1.3	1.8	1.7	1.6	0.9	1.1	0.2	▲0.8
その他の経営計画の失敗	2.4	2.5	2.4	3.5	2.4	2.7	2.7	3.5	1.9	2.5	2.7	2.5	3.5	1.0	1.1
その他	14.0	14.3	13.0	14.3	15.2	14.9	13.1	13.4	12.6	13.4	12.2	14.6	15.9	1.3	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

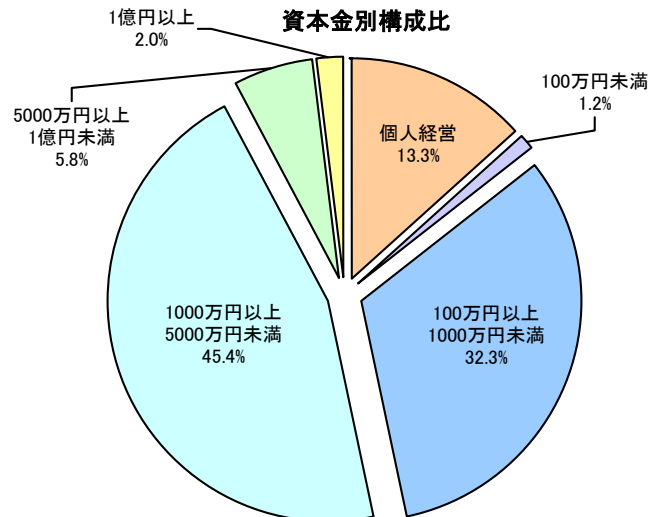
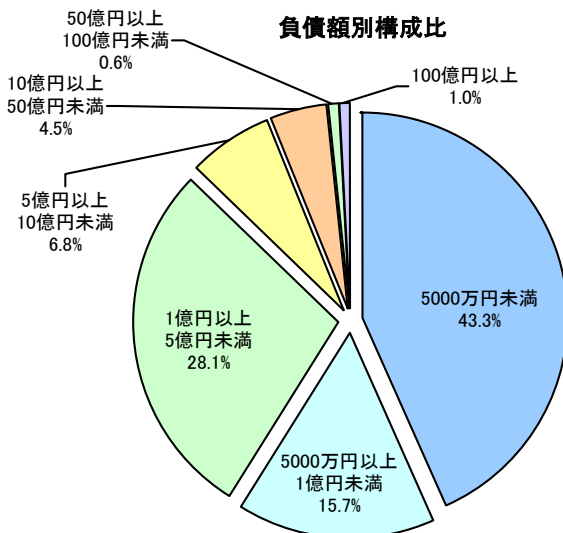
## 規模別

### □ ポイント 小規模倒産が中心ながら、引き続き大型倒産散発

負債額別にみると、負債1億円未満の倒産が677件、構成比59.0%で引き続き小規模倒産が大半を占めている。一方、負債50億円以上の倒産が18件（前月8件、前年同月10件）で前年同月比80.0%の大幅増加となり、引き続き大型倒産が散発した。資本金別でも個人経営や中小・零細企業の倒産が大部分を占める一方、資本金5000万円以上の倒産が90件（前月80件、前年同月50件）で前年同月比80.0%の大幅増加となった。

### □ 要因・背景 中小・零細企業の厳しい経営環境続く

- ① 消費低迷が深刻化し、零細企業の経営を直撃
- ② 公共工事の減少により、中小建設業者の淘汰すすむ
- ③ 資金繰り悪化からマンション分譲業者、地場業界トップメーカーの大型倒産が散発



負債額別件数

	(件)												(%)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	376	374	376	470	407	421	416	481	436	413	524	408	497	21.8	32.2
5000万円以上1億円未満	164	175	177	205	178	181	183	200	174	207	209	188	180	▲ 4.3	9.8
1億円以上5億円未満	229	233	270	314	270	272	320	307	276	325	316	284	322	13.4	40.6
5億円以上10億円未満	54	40	45	58	74	46	72	70	62	69	92	61	78	27.9	44.4
10億円以上50億円未満	58	55	49	60	66	55	56	51	55	85	71	61	52	▲ 14.8	▲ 10.3
50億円以上100億円未満	3	6	11	14	8	9	14	11	3	10	7	2	7	250.0	133.3
100億円以上	7	5	7	6	10	10	4	11	12	13	12	6	11	83.3	57.1
合計	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	1,010	1,147	13.6	28.7

資本金別件数

	(件)												(%)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	136	143	155	196	165	119	150	177	139	143	199	117	152	29.9	11.8
100万円未満	7	3	8	14	9	9	6	12	11	12	8	12	14	16.7	100.0
100万円以上1000万円未満	275	262	276	353	285	347	332	337	326	328	353	309	370	19.7	34.5
1000万円以上5000万円未満	423	421	415	487	478	438	497	516	450	530	579	492	521	5.9	23.2
5000万円以上1億円未満	27	42	49	53	49	52	52	50	57	59	54	48	67	39.6	148.1
1億円以上	23	17	32	24	27	29	28	39	35	50	38	32	23	▲ 28.1	0.0
合計	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	1,010	1,147	13.6	28.7

## 地域別

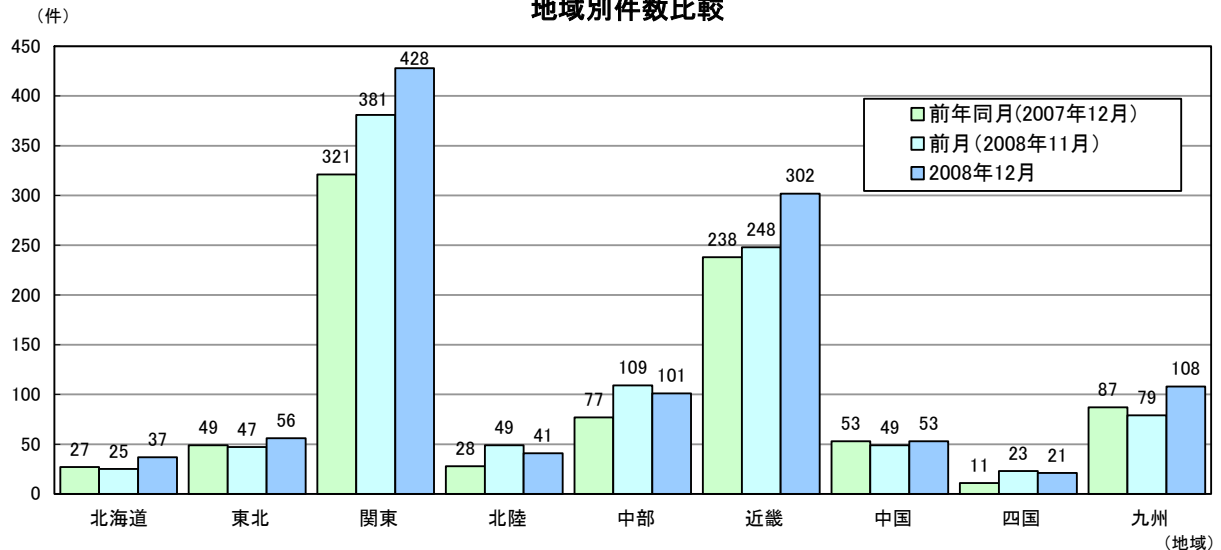
### □ ポイント 8地域で前年同月比増加

地域別にみると、関東（428件）、近畿（302件）を中心に9地域中8地域で前年同月比増加となり、とくに四国（21件）は前年同月比90.9%の大幅増加となった。北海道（37件、前年同月比+37.0%）、北陸（41件、同+46.4%）でも増加が目立つ。

### □ 要因・背景 実体経済の悪化が各地で鮮明に

- ① 関東は、ソフトウェアや広告、経営コンサルタントなど、サービス業の倒産が高水準
- ② 近畿は、建設関連業者のほか、食品小売や飲食店などの倒産目立つ
- ③ 四国は、建設業者の連鎖倒産や建材卸業者などの倒産が散発

地域別件数比較



地域別件数

	(件)												(%)		
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	27	27	29	37	46	39	45	58	48	38	37	25	37	48.0	37.0
東北	49	49	57	69	72	71	71	72	72	60	83	47	56	19.1	14.3
関東	321	311	312	374	321	381	359	375	332	442	425	381	428	12.3	33.3
北陸	28	30	29	46	40	30	36	45	26	42	48	49	41	▲16.3	46.4
中部	77	92	94	114	101	104	113	102	113	103	135	109	101	▲7.3	31.2
近畿	238	257	286	316	263	206	266	305	257	274	304	248	302	21.8	26.9
中国	53	39	47	55	67	50	67	60	53	44	54	49	53	8.2	0.0
四国	11	16	20	22	23	21	26	30	25	32	27	23	21	▲8.7	90.9
九州	87	67	61	94	80	92	82	84	92	87	118	79	108	36.7	24.1
合計	891	888	935	1,127	1,013	994	1,065	1,131	1,018	1,122	1,231	1,010	1,147	13.6	28.7

地域別構成比

	(%)													(ポイント)	
	07年12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
北海道	3.0	3.0	3.1	3.3	4.5	3.9	4.2	5.1	4.7	3.4	3.0	2.5	3.2	0.7	0.2
東北	5.5	5.5	6.1	6.1	7.1	7.1	6.7	6.4	7.1	5.3	6.7	4.7	4.9	0.2	▲0.6
関東	36.0	35.0	33.4	33.2	31.7	38.3	33.7	33.2	32.6	39.4	34.5	37.7	37.3	▲0.4	1.3
北陸	3.1	3.4	3.1	4.1	3.9	3.0	3.4	4.0	2.6	3.7	3.9	4.9	3.6	▲1.3	0.5
中部	8.6	10.4	10.1	10.1	10.0	10.5	10.6	9.0	11.1	9.2	11.0	10.8	8.8	▲2.0	0.2
近畿	26.7	28.9	30.6	28.0	26.0	20.7	25.0	27.0	25.2	24.4	24.7	24.6	26.3	1.7	▲0.4
中国	5.9	4.4	5.0	4.9	6.6	5.0	6.3	5.3	5.2	3.9	4.4	4.9	4.6	▲0.3	▲1.3
四国	1.2	1.8	2.1	2.0	2.3	2.1	2.4	2.7	2.5	2.9	2.2	2.3	1.8	▲0.5	0.6
九州	9.8	7.5	6.5	8.3	7.9	9.3	7.7	7.4	9.0	7.8	9.6	7.8	9.4	1.6	▲0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 12月の主な倒産企業

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	860011394	辻産業(株)	荷役運搬設備製造	74,100	300,000	会社更生法	長崎県
2	580700899	日昭興産(株)	不動産賃貸	41,700	10,000	破産	大阪府
3	982608194	ダイア建設(株)	マンション分譲	30,000	7,181,448	民事再生法	東京都
4	400505604	キクオカ綜業(株)	ゴルフ場経営	25,000	50,000	民事再生法	愛知県
5	986619946	(株)フレッグインターナショナル	不動産ファンド	23,918	570,000	民事再生法	東京都
6	710078141	(株)レタスカード	消費者金融	21,747	2,139,280	破産	京都府
7	986113159	(株)信和総合リース	事業者金融	19,972	30,000	破産	東京都
8	985393601	太洋興業(株)	農業用資材・包装資材・ 土木機材販売	14,833	915,825	民事再生法	東京都
9	800216470	(株)博多まるきた	辛子明太子製造	14,385	20,000	民事再生法	福岡県
10	010260845	松本建工(株)	住宅建築、建設資材販売	13,489	1,063,542	民事再生法	北海道
11	988966137	(株)中野坂上地所	不動産販売	13,300	10,000	特別清算	東京都
12	580336746	(株)アイテック・ツリタニ	リード線製造	9,295	42,120	民事再生法	大阪府
13	985861660	立体駐車場整備(株)	立体駐車場経営	8,746	800,000	破産	東京都
14	985346432	総合建物サービス(株)	不動産販売	5,900	80,000	特別清算	東京都
15	400068563	(株)タケヤマ	角底紙袋製造	5,800	45,000	民事再生法	愛知県
16	750049761	(株)釣谷電子津山製作所	集積回路製造	5,323	15,000	民事再生法	岡山県
17	581372335	(株)エニー	カジュアル衣料企画・販売	5,300	30,000	破産	大阪府
18	400722419	(株)中仙道	ゴルフ場経営	4,800	10,000	民事再生法	岐阜県
19	500093541	山田木材(株)	建て売り	4,500	10,000	破産	京都府
20	600346826	(株)フェスタ	エステサロン経営、 化粧品販売	4,455	493,455	破産	広島県

## 今後の見通し

### □ 2008年12月の景気DIは20.4、悪化幅4.1ポイントは過去最大

2008年12月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比4.1ポイント減の20.4となり10ヵ月連続で悪化した。調査開始の2002年5月以来、最大の悪化幅を記録し、前月の24.5に続いて過去最低を更新した。

業界別では、外需の減速や内需の停滞によって「製造」や「建設」「不動産」が初めて20ポイントを下回る低水準に悪化し、地域別でも自動車不況が深刻な「東海」の悪化が顕著となった。業界別、地域別ともに悪化に歯止めはかからず、国内景気は後退が続いており、不況感が強まっている。

### □ 欧米の景気後退で外需が減速、企業収益が悪化し生産調整も加速

欧米が景気後退に陥り、中国などの新興国でも景気の下振れが鮮明となるなか、外需が一段と減速し円高の定着なども影響して企業の収益環境が悪化した。急速な経営環境の悪化を受け、2008年度の通期見通しの下方修正も相次いでおり、自動車や電機、鉄鋼、化学などで生産調整が加速し、設備投資計画の凍結・延期が広がった。

### □ 雇用情勢が悪化し所得不安も増大、消費者心理が一段と低下し内需が低迷

製造業の生産調整加速の影響などによって、雇用情勢が急速に悪化した。年末商戦を迎えたが、所得不安も増大するなかで消費者心理は一段と低下し、「小売」や「サービス」など内需の低迷に拍車をかけた。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		先行き見通しDI					
	前月比	3ヵ月後	前月比	6ヵ月後	前月比	1年後	前月比	
2007年12月	38.3	▲ 1.2	41.3	▲ 0.9	41.0	▲ 1.3	42.3	▲ 1.0
2008年1月	35.5	▲ 2.8	38.6	▲ 2.7	38.5	▲ 2.5	40.5	▲ 1.8
2月	36.1	0.6	39.3	0.7	39.9	1.4	41.5	1.0
3月	35.6	▲ 0.5	37.9	▲ 1.4	38.5	▲ 1.4	40.4	▲ 1.1
4月	35.0	▲ 0.6	37.7	▲ 0.2	38.7	0.2	40.2	▲ 0.2
5月	34.1	▲ 0.9	37.2	▲ 0.5	38.0	▲ 0.7	39.5	▲ 0.7
6月	32.7	▲ 1.4	36.1	▲ 1.1	36.8	▲ 1.2	38.6	▲ 0.9
7月	31.2	▲ 1.5	34.4	▲ 1.7	34.7	▲ 2.1	37.2	▲ 1.4
8月	30.3	▲ 0.9	33.6	▲ 0.8	33.8	▲ 0.9	37.0	▲ 0.2
9月	29.3	▲ 1.0	32.5	▲ 1.1	32.9	▲ 0.9	36.4	▲ 0.6
10月	26.5	▲ 2.8	28.5	▲ 4.0	28.9	▲ 4.0	33.2	▲ 3.2
11月	24.5	▲ 2.0	26.4	▲ 2.1	26.8	▲ 2.1	32.0	▲ 1.3
12月	20.4	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	22.5	▲ 4.3	28.3	▲ 3.7

出典：1月8日発表、TDB景気動向調査2008年12月調査（全国）より。

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

**□ 倒産 1 万 2681 件で 2 年連続の前年比増加、負債は戦後 7 番目の水準に急増**

2008 年の倒産は 1 万 2681 件発生し、前年の 1 万 959 件を 1722 件上回り、2 年連続で前年を上回った。サブプライム問題の影響が本格化した年後半、倒産は増加基調を強め、10 月は 1231 件発生し、2005 年 4 月の集計基準変更後の最多を記録。10 月末の「緊急保証制度」開始後も、11 月の 1010 件、12 月の 1147 件と前年同月を上回り、倒産増加が続いた。負債総額も、9 月にリーマン・ブラザーズ証券株が戦後 2 番目の負債 3 兆 4314 億円で倒産し、11 兆 9113 億 200 万円に急増。参考値ながら、99 年の 13 兆 5522 億 1200 万円に次ぐ戦後 7 番目の水準となった。

**□ 上場企業倒産は 34 件で戦後最悪、外部環境の急変が大きく影響**

2008 年最大の特徴は、上場企業の“倒産ラッシュ”に尽きる。1 年間で上場廃止の 1 件を含め 34 件発生し、2002 年の 29 件を上回り、戦後最悪となった。不動産流動化やマンション分譲を手がける新興業者が、外部環境の急激な変化で直近の好業績から一転、黒字倒産するケースが続いた。34 件中、建設・不動産関連が 25 件を数え、全体の 7 割を占めた。

業種別では、建設、不動産、小売、サービスなどの内需関連業種の増加が顕著であった。原料高の影響を受けた運送業者の倒産が目立ったほか、2008 年の製造業最大の倒産となった辻産業株が 12 月に会社更生法を申請するなど、年後半には製造業も増加基調を強めた。主因別では「不況型倒産」の構成比が 78.8%に達し、年を追うごとに不況型の比率が高まっている。

**□ 今後は、自動車不況による影響拡大を懸念**

今後は、引き続き建設・不動産業で大型倒産が懸念されるうえ、巨額粉飾や不祥事発覚後の短期間での倒産、再建途上の企業が経営難に陥った末の倒産などが相次ぐとみられる。12 月のダイア建設株の倒産は、産業再生機構の支援企業では、2007 年 7 月の株アメックス協販に続き 2 社目となった。また、大企業の業績悪化が顕著となるなか、次の 3 月決算では金融機関をはじめ一般の事業会社でも、繰延税金資産の回収可能性が問題視される企業が出てくるだろう。

世界的な金融危機と需要低迷、円高の進行は、9 月のリーマン・ショックを境に、一段と深刻度を増した。国内景気をけん引してきた自動車業界の不振は、すそ野の広い業界だけに影響が特に大きい。年末の相次ぐ業績下方修正や非正社員の大量解雇の発表は、消費者心理の低下に拍車をかけ、雇用情勢のさらなる悪化とともに取引先や下請業者への影響も懸念される。生産、消費、雇用のすべてにおいて悲観的な見方が広がるなか、实体经济の悪化はこれから本番を迎える。大企業に比べて経営体力に劣る中小企業にとっては、一層厳しい収益環境となる。

**□ 「緊急保証制度」の倒産抑制効果は 2009 年 1 月以降か**

経済産業省によると、制度開始から 2 ヶ月経過した「緊急保証制度」の 1 月 8 日時点の承諾件数は 17 万 8674 件、金額は 4 兆 1039 億円に達した。98 年 10 月の「特別保証制度」と同様に、開始から 1 ヶ月後の倒産急減も予想されたが、12 月末時点で目立った抑制効果は表れていない。これは、創設直後の 3 ヶ月に保証承諾が集中した前回に比べ、今回は開始後 1 ヶ月目となる 2008 年 11 月 28 日時点の承諾件数が 3 万 3098 件、金額が 8169 億円と、保証協会の厳格な対応なども影響し 98 年 10 月の実績（約 9 万 7000 件、約 2 兆 6000 億円）の半分以下にとどまり、即効性に乏しかったためとみられる。しかし、12 月に入って申し込みが急増し、すでに 98 年 10 月の件数、金額はともに大きく上回っていることから、前回よりもやや遅れて制度の効果が浸透し、倒産増加は一息つく可能性もある。もっとも、後退色を深める国内景気の現状からは 98 年と同様にその効果は一時的なものにとどまる可能性が高く、年後半には中小企業を中心に、倒産が急増するおそれもある。

2008年 業種別倒産分類

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	構成比 (%)	
倒産件数	3,446	1,709	1,950	2,206	500	2,226	429	215	12,681		
構成比 (%)	27.2	13.5	15.4	17.4	3.9	17.6	3.4	1.7	100.0		
負債総額(単位:百万円)	1,191,297	834,132	699,219	454,887	142,424	1,134,113	2,033,838	5,421,392	11,911,302		
主因別	販売不振	2,641	1,238	1,419	1,744	332	1,479	207	84	9,144	72.1
	輸出不振	2	5		5					12	0.1
	売掛金回収難	95	32	49	4	5	24	2		211	1.7
	不良債権の累積	43	13	31	4	1	7	5	2	106	0.8
	大企業の進出	1	1	1	4		1			8	0.1
	技術、商品開発の遅れ		7	3			5			15	0.1
	新市場開拓の遅れ	5	2	3	2		1			13	0.1
	開発途上国の追い上げ		2						1	3	0.02
	業界不振	250	63	51	25	35	53	30	12	519	4.1
	企業系列、下請の再編成	12	18	39	23	6	55	22	7	182	1.4
	放漫経営	77	28	59	69	28	84	28	15	388	3.1
	新商品開発の失敗	2	7	3	2		7	2		23	0.2
	設備投資の失敗	11	38	14	36	16	52	21	6	194	1.5
	経営多角化の失敗	9	7	17	17	7	19	5	1	82	0.6
	その他の経営計画の失敗	46	69	48	43	13	94	21	14	348	2.7
	経営者の病氣、死亡	44	18	28	26	2	28	7	1	154	1.2
	火災、その他の災害	1	3	1	3		1			9	0.1
	人材の不足	3			2	3	1		1	10	0.1
	労使の対立	1			1		2	1		5	0.04
立地条件の変化		1					2		3	0.02	
過小資本	41	19	10	16	9	18			113	0.9	
その他	162	138	174	180	43	295	76	71	1,139	9.0	
負債額別	1000万円～5000万円未満	1,212	551	668	1,295	176	1,136	95	90	5,223	41.2
	5000万円～1億円未満	698	283	397	378	102	336	45	18	2,257	17.8
	1億円～5億円未満	1,161	532	637	386	168	451	125	49	3,509	27.7
	5億円～10億円未満	202	188	119	73	21	116	33	15	767	6.0
	10億円～50億円未満	143	131	116	58	28	142	75	23	716	5.6
	50億円～100億円未満	14	18	9	9	5	22	20	5	102	0.8
	100億円以上	16	6	4	7		23	36	15	107	0.8
資本金別	個人経営	464	169	185	629	54	290	17	47	1,855	14.6
	100万円未満	10	11	13	29	3	43	4	5	118	0.9
	100万円～1000万円未満	1,068	474	543	797	154	702	94	46	3,878	30.6
	1000万円～5000万円未満	1,697	866	1,084	659	259	968	216	75	5,824	45.9
	5000万円～1億円未満	162	121	84	61	27	118	48	11	632	5.0
	1億円以上	45	68	41	31	3	105	50	31	374	2.9
態様別	会社更生法	7	2	1	3	1	11	3	1	29	0.2
	破産	3,243	1,494	1,792	1,995	458	1,937	334	167	11,420	90.1
	特別清算	23	50	55	51	15	89	44	21	348	2.7
	民事再生法	173	163	102	157	26	189	48	26	884	7.0
地域別	北海道	161	59	64	69	30	60	11	12	466	3.7
	東北	285	78	84	146	45	102	23	16	779	6.1
	関東	894	626	768	648	147	1,067	208	83	4,441	35.0
	北陸	158	92	60	84	14	38	11	5	462	3.6
	中部	338	194	185	239	49	210	38	28	1,281	10.1
	近畿	869	435	516	694	141	512	82	35	3,284	25.9
	中国	230	72	82	114	23	86	20	11	638	5.0
	四国	110	43	48	39	13	24	5	4	286	2.3
	九州	401	110	143	173	38	127	31	21	1,044	8.2
業歴別	3年未満	69	37	44	103	17	158	19	31	478	3.8
	3年以上～5年未満	127	49	56	134	33	166	20	20	605	4.8
	5年以上～10年未満	396	174	276	375	78	425	54	24	1,802	14.2
	10年以上～15年未満	426	142	255	288	61	287	41	23	1,523	12.0
	15年以上～20年未満	617	239	284	331	69	347	66	22	1,975	15.6
	20年以上～30年未満	703	358	408	385	69	407	89	27	2,446	19.3
	30年以上	1,108	710	627	590	173	436	140	68	3,852	30.4

2008年 業種別倒産分類(構成比)

単位: %

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計	
倒産件数	27.2	13.5	15.4	17.4	3.9	17.6	3.4	1.7	100.0	
負債総額	10.0	7.0	5.9	3.8	1.2	9.5	17.1	45.5	100.0	
主因別	販売不振	20.8	9.8	11.2	13.8	2.6	11.7	1.6	0.7	72.1
	輸出不振	0.02	0.04		0.04					0.1
	売掛金回収難	0.7	0.3	0.4	0.03	0.04	0.2	0.02		1.7
	不良債権の累積	0.3	0.1	0.2	0.03	0.01	0.1	0.04	0.02	0.8
	大企業の進出	0.01	0.01	0.01	0.03		0.01			0.1
	技術、商品開発の遅れ		0.1	0.02			0.04			0.1
	新市場開拓の遅れ	0.04	0.02	0.02	0.02		0.01			0.1
	開発途上国の追い上げ		0.02						0.01	0.02
	業界不振	2.0	0.5	0.4	0.2	0.3	0.4	0.2	0.1	4.1
	企業系列、下請の再編成	0.1	0.1	0.3	0.2	0.05	0.4	0.2	0.1	1.4
	放漫経営	0.6	0.2	0.5	0.5	0.2	0.7	0.2	0.1	3.1
	新商品開発の失敗	0.02	0.1	0.02	0.02		0.1	0.02		0.2
	設備投資の失敗	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	0.2	0.05	1.5
	経営多角化の失敗	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.04	0.01	0.6
	その他の経営計画の失敗	0.4	0.5	0.4	0.3	0.1	0.7	0.2	0.1	2.7
	経営者の病気、死亡	0.3	0.1	0.2	0.2	0.02	0.2	0.1	0.01	1.2
	火災、その他の災害	0.01	0.02	0.01	0.02		0.01			0.1
	人材の不足	0.02			0.02	0.02	0.01		0.01	0.1
	労使の対立	0.01			0.01		0.02	0.01		0.04
	立地条件の変化		0.01					0.02		0.02
過小資本	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			0.9	
その他	1.3	1.1	1.4	1.4	0.3	2.3	0.6	0.6	9.0	
負債額別	1000万円～5000万円未満	9.6	4.3	5.3	10.2	1.4	9.0	0.7	0.7	41.2
	5000万円～1億円未満	5.5	2.2	3.1	3.0	0.8	2.6	0.4	0.1	17.8
	1億円～5億円未満	9.2	4.2	5.0	3.0	1.3	3.6	1.0	0.4	27.7
	5億円～10億円未満	1.6	1.5	0.9	0.6	0.2	0.9	0.3	0.1	6.0
	10億円～50億円未満	1.1	1.0	0.9	0.5	0.2	1.1	0.6	0.2	5.6
	50億円～100億円未満	0.1	0.1	0.1	0.1	0.04	0.2	0.2	0.04	0.8
	100億円以上	0.1	0.05	0.03	0.1		0.2	0.3	0.1	0.8
資本金別	個人経営	3.7	1.3	1.5	5.0	0.4	2.3	0.1	0.4	14.6
	100万円未満	0.1	0.1	0.1	0.2	0.02	0.3	0.03	0.04	0.9
	100万円～1000万円未満	8.4	3.7	4.3	6.3	1.2	5.5	0.7	0.4	30.6
	1000万円～5000万円未満	13.4	6.8	8.5	5.2	2.0	7.6	1.7	0.6	45.9
	5000万円～1億円未満	1.3	1.0	0.7	0.5	0.2	0.9	0.4	0.1	5.0
	1億円以上	0.4	0.5	0.3	0.2	0.02	0.8	0.4	0.2	2.9
態様別	会社更生法	0.1	0.02	0.01	0.02	0.01	0.1	0.02	0.01	0.2
	破産	25.6	11.8	14.1	15.7	3.6	15.3	2.6	1.3	90.1
	特別清算	0.2	0.4	0.4	0.4	0.1	0.7	0.3	0.2	2.7
	民事再生法	1.4	1.3	0.8	1.2	0.2	1.5	0.4	0.2	7.0
地域別	北海道	1.3	0.5	0.5	0.5	0.2	0.5	0.1	0.1	3.7
	東北	2.2	0.6	0.7	1.2	0.4	0.8	0.2	0.1	6.1
	関東	7.0	4.9	6.1	5.1	1.2	8.4	1.6	0.7	35.0
	北陸	1.2	0.7	0.5	0.7	0.1	0.3	0.1	0.04	3.6
	中部	2.7	1.5	1.5	1.9	0.4	1.7	0.3	0.2	10.1
	近畿	6.9	3.4	4.1	5.5	1.1	4.0	0.6	0.3	25.9
	中国	1.8	0.6	0.6	0.9	0.2	0.7	0.2	0.1	5.0
	四国	0.9	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.04	0.03	2.3
九州	3.2	0.9	1.1	1.4	0.3	1.0	0.2	0.2	8.2	
業歴別	3年未満	0.5	0.3	0.3	0.8	0.1	1.2	0.1	0.2	3.8
	3年以上～5年未満	1.0	0.4	0.4	1.1	0.3	1.3	0.2	0.2	4.8
	5年以上～10年未満	3.1	1.4	2.2	3.0	0.6	3.4	0.4	0.2	14.2
	10年以上～15年未満	3.4	1.1	2.0	2.3	0.5	2.3	0.3	0.2	12.0
	15年以上～20年未満	4.9	1.9	2.2	2.6	0.5	2.7	0.5	0.2	15.6
	20年以上～30年未満	5.5	2.8	3.2	3.0	0.5	3.2	0.7	0.2	19.3
	30年以上	8.7	5.6	4.9	4.7	1.4	3.4	1.1	0.5	30.4

倒産件数・負債総額の推移(1993年(平成5年)～2008年(平成20年))

月別	1993年(平成5年)		1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	960	240,348	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767
2	1,113	443,660	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292
3	1,340	775,294	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756
4	1,154	337,607	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658
5	1,113	661,206	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091
6	1,140	464,549	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976
7	1,129	601,327	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226
8	1,192	427,510	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369
9	1,185	436,457	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907
10	1,258	418,570	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432
11	1,176	1,032,065	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762
12	1,281	875,630	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173
合計	14,041	6,714,223	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409

月別	1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)		2000年(平成12年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
4	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714	1,562	945,939
5	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144	1,528	1,676,353
6	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776	1,560	1,874,594
7	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921	1,617	4,264,321
8	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337	1,704	1,378,365
9	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503	1,502	774,187
10	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584	1,711	8,561,114
11	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551	1,683	1,222,614
12	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527	1,550	831,895
合計	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212	19,071	23,987,424

月別	2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,358	969,646	1,620	1,067,286	1,436	1,218,990	1,205	453,552
2	1,448	1,115,333	1,712	1,271,370	1,586	1,532,987	1,208	1,089,837
3	1,703	2,366,845	1,788	2,041,079	1,568	1,182,073	1,343	1,308,462
4	1,631	1,048,021	1,641	1,276,528	1,514	903,055	1,189	611,925
5	1,724	1,021,494	1,696	1,084,623	1,482	800,848	1,182	537,215
6	1,563	690,727	1,415	703,105	1,398	815,658	1,126	369,751
7	1,567	747,015	1,814	1,203,517	1,384	700,810	1,151	605,336
8	1,612	735,451	1,562	1,059,220	1,321	1,173,382	1,080	599,167
9	1,568	3,001,303	1,514	817,941	1,238	1,129,255	1,119	417,769
10	1,911	1,071,014	1,706	1,926,966	1,387	851,000	1,064	680,435
11	1,851	1,882,063	1,433	575,679	1,136	1,008,859	1,106	357,150
12	1,505	1,564,073	1,557	728,364	1,174	453,121	1,064	896,793
合計	19,441	16,212,985	19,458	13,755,678	16,624	11,770,038	13,837	7,927,392

(注) 上記の1993年～2004年の表は、任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載。

全国企業倒産集計

月別	2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	377	790,720	495	638,638	527	987,340	515	336,691
2	390	906,476	587	991,742	586	1,359,771	542	963,220
3	417	2,117,433	614	1,779,928	574	990,055	586	1,141,486
4	437	822,694	574	1,058,154	601	741,293	520	464,235
5	409	763,924	575	883,880	581	642,675	514	429,057
6	406	489,266	443	485,763	547	660,233	496	261,816
7	450	533,526	617	954,841	585	571,057	505	485,010
8	455	501,024	549	907,944	552	1,000,578	459	478,329
9	404	2,759,490	501	589,441	496	993,790	482	311,875
10	539	830,402	558	1,662,190	577	715,628	470	585,860
11	550	1,641,280	514	430,315	438	875,259	463	247,004
12	444	1,316,359	524	556,518	483	321,371	477	816,321
合計	5,278	13,472,594	6,551	10,939,354	6,547	9,859,050	6,029	6,520,904

月別	2005年(平成17年)		2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	498	516,279	730	516,512	842	546,799	888	389,063
2	479	688,875	777	325,283	818	280,597	935	496,033
3	524	477,531	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774
合計	7,905	6,116,372	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302

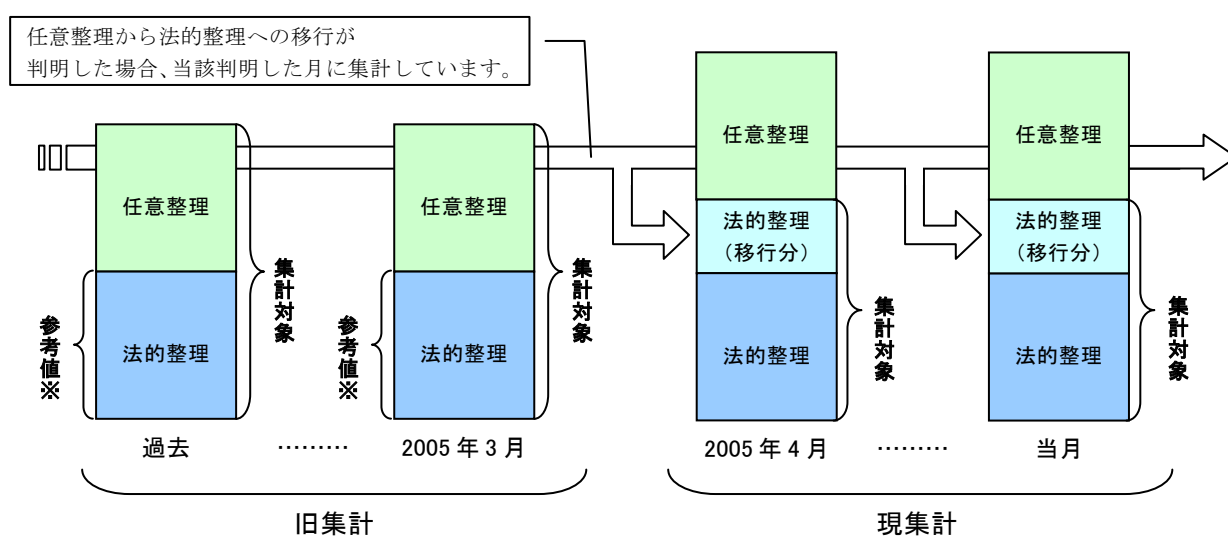
(注) 上記表はすべて法的整理による倒産のみ。ただし、2001年～2005年3月までの数値は旧集計の法的整理を参考値として掲載。2005年4月以降の表が、現集計に基づく数値となっている。

## 倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものであります。具体的には、任意整理（銀行取引停止、私的整理、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

2005年3月まで続いた旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。

なお、大まかなトレンドを把握するために旧集計の法的整理を併記している箇所があります。



### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク  
 本社産業調査部 担当：内藤、加藤、江藤  
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：江口、中森  
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。